

はじめに

2011年3月に日本を襲った未曾有の大震災は、日本の社会基盤に大きな影響を与えた。震災で受けた甚大な被害からの復興に向けた一連の動きの中では「インターネット」という言葉で代表されるICT技術が社会基盤の欠かせない要素として改めて認識され、第4のインフラとまで呼ばれるようになった。今般の『インターネット白書2012』発刊にあたり、大震災から2012年にかけて1年あまりの注目すべき動向について、個人、企業や公共事業体、そしてグローバリゼーションという3つの観点から考えを述べたい。

個人レベルの人々のつながりを支援するソーシャルメディアは、最近のスマートフォンやタブレット型端末を中心としたスマートモバイル端末の急速な普及とモバイルネットワークの高速化に強力に後押しされ、有用なツールとして活用されるようになった。個人が社会活動の中で発信する膨大な情報はさまざまな形で利用され、生活の利便性を大きく向上させている。国際社会においては一部地域で民主化運動の大きな原動力となるなど、その影響力は極めて大きなものとなっている。その一方で、参加者数の急速な拡大やSNS型アプリケーションの台頭に伴って、ソーシャルメディアでのプライバシー保護やサイバーセキュリティの問題も頻繁に指摘されるようになった。ソーシャルメディアのあり方を考慮しつつ、法整備をどのように進めるか、利用者の意識の向上をどのように図るかといった点など、社会的な課題として今後とも真剣に取り組む必要があると考えている。

震災を契機として、企業活動や自治体サービスといった事業を、災害時や二次的な停電などの厳しい環境の中でも継続できる社会基盤の信頼性の確保が強く求められることとなった。このため企業や政府では、クラウドコンピューティングの有効活用やデータセンターの信頼性基準の見直しなど、社会基盤の一部として情報通信基盤を整備する動きが加速している。これは非

常事態への対応だけでなく、平時における防災への活用なども視野に入れた社会基盤としてのスマート化を加速する動きでもある。たとえば近年話題となっているM2M (Machine-to-Machine) やモノのインターネット (Internet of Things: IoT) といった、人々の活動に伴って発信される爆発的な量の多様な情報を取り扱う「ビッグデータ」への対応を確実に行っていくことは、インターネットがスマートな社会基盤を支える技術として発展を続けるための原動力となると考えている。

世界のボーダレス化の象徴としてインターネットが語られるようになって久しい。そのようなボーダレス環境では、IT競争力の評価は、国際競争力を測る指標のひとつとして有効なツールとなる。今後は、インターネットの国際的な課題でもあるIPv4アドレスの枯渇に伴うIPv6への移行の加速、サイバーセキュリティへの対策、さらにはインターネットエコノミーへの対応を明確に打ち出して日本のIT競争力を向上させることが、日本の地位を確実なものとし、日本のグローバリゼーションを促進するために重要と考えている。

本書は、現在注目されているこれらのインターネット周辺のトピックスを含めた幅広い情報を網羅しているので、ぜひ活用していただきたい。今後もインターネット協会では、利用者の安心・安全の観点を中心に、社会基盤としてのインターネットのあり方や、これからも深化を続けるネットサービスを視野に入れた利活用の進め方など、幅広いテーマについて検討していく計画である。社会や市場の変化に敏感に反応しつつ、みなさまの役に立つ情報発信を継続していく所存なので、今後ともご支援をよろしくお願い致したい。

財団法人インターネット協会 理事長
中島 純三
2012年7月

10大キーワードで読む2012年のインターネット	2
インターネットの主な出来事 2011.04 - 2012.03	12
ダウンロードサービスについて	16
はじめに	17
掲載資料一覧	23

第1部 個人利用動向.....27

1-0 調査概要と総括

実態調査で見る個人のインターネット利用動向.....	28
----------------------------	----

1-1 デバイス

■スマートフォン	36
■タブレット端末	40
■その他の所有機器	42
■インターネット利用機器	44

1-2 通信回線

■インターネット接続回線	45
--------------------	----

1-3 ソーシャルメディア

■利用サービス	46
■頻度	52
■友達	53
■目的	54
■ソーシャルアプリ	57
■企業サービスとソーシャルメディア	60

1-4 EC/購買

■購入の情報源 / オンラインショッピング	61
-----------------------------	----

■ネットスーパー.....	65
1-5 広告/クーポン	
■広告.....	67
■クーポン/共同購入.....	69
1-6 有料コンテンツ	
■デジタルコンテンツ.....	70
■モバイルアプリ.....	72
■動画.....	76
■電子書籍.....	78
■読書端末.....	80
1-7 メディア/サーチ	
■メディア比較.....	82
■検索.....	84
1-8 OSとアプリケーション	
■OS/ブラウザ.....	85
■メールソフト/ウェブメール.....	86
1-9 目的	
■利用目的.....	87
 第2部 ネットビジネス動向.....	 89
2-1 メディアとアプリケーション	
ソーシャルメディアプラットフォームの世界動向と日本の現状.....	90
国内ソーシャルゲーム最新動向.....	94
アプリストアの最新動向.....	98
日・米・アジアのスタートアップが生み出すアプリビジネスの新潮流.....	100
電子書籍の最新動向.....	105
世界に広がるクラウド型音楽サービスの動向.....	108
2-2 広告・マーケティング	
国内インターネット広告市場の動向.....	110
ウェブサイト視聴率で見るネットユーザーの行動変化.....	114
ディスプレイ広告を進化させるDSP/RTB.....	120
企業のソーシャルメディア活用の実態調査.....	122

2-3	Eコマース・ファイナンス	
	Eコマースの最新動向	126
	拡大するO2Oビジネス	128
	モバイル決済プラットフォームの注目トレンド	132
2-4	マーケット	
	株式市場が捉えるインターネットの構造変化	135
2-5	投資・資金調達	
	日本のシードアクセラレーター動向	139
	資金調達の新手法 クラウドファンディング	143
2-6	話題	
	ネットワークビジネスにおける利用者情報の保護に関する最新動向	147
第3部	クラウド・データセンター事業者動向	151
3-1	クラウド事業者	
	オープンクラウドの動向	152
3-2	データセンター事業者	
	グローバルクラウドデータセンターの動向	157
第4部	通信事業者・インフラストラクチャー動向	159
4-1	通信事業者	
	国内通信事業者の最新動向と戦略分析	160
	データページ	164
4-2	通信ネットワーク	
	Wi-Fi ネットワークの最新動向	174
4-3	通信行政	
	電波周波数再編の動向	178
4-4	ドメイン名	
	ドメイン名の最新動向	182
4-5	IP アドレス	
	IPv6 の最新動向	185

4-6	トラフィック	
	トラフィックの現状と動向.....	187
	モバイルトラフィックと最新ネットワーク技術動向.....	192
第5部	製品・技術動向.....	197
5-1	製品	
	スマートフォン&タブレットの利用動向と中期予測.....	198
5-2	技術	
	HTML5の最新動向.....	200
	電子出版のオープン標準EPUB3.0の最新動向.....	203
	スマートTVの最新動向.....	206
	スマートハウスとそれを構成する最新技術の動向.....	208
	IETF 動向①ホームネットワークへの応用.....	211
	IETF 動向②ウェブ技術とHTTPプロトコルの動向.....	214
第6部	社会動向.....	217
6-1	法律・行政	
	インターネット関連法律の全体動向.....	218
	違法有害情報とその規制.....	220
6-2	セキュリティ	
	不正アクセスとウイルス感染.....	222
	情報セキュリティインシデントの動向と対応の状況.....	224
6-3	復興	
	「東日本大震災 情報行動調査」に見るこれからの防災とITの課題.....	226
	震災復興と情報連携基盤の構築.....	230
6-4	話題	
	3.11後のネットメディア.....	234
	[コラム]「持たないことの幸せ」へ向かうスマート時代.....	236

第7部 世界動向 237

7-1 世界の通信事業者

海外事業者とサービスの動向	238
---------------------	-----

7-2 地域別動向

中国のインターネット利用最新動向	243
------------------------	-----

インドのインターネット利用最新動向	247
-------------------------	-----

【コラム】高橋 徹氏が「インターネットの殿堂」入り	250
---------------------------------	-----

監修者紹介	254
-------------	-----

企画・編集、調査・分析主体紹介／調査実施主体紹介	255
--------------------------------	-----

肩書き・内容は原則として当時のものです。

本書に登場する製品名・会社名などは一般に各社の登録商標です。本文中では、™または®マークは明記しておりません。

掲載したURLは2012年6月10日現在のものです。サイトの都合で変更されることがあります。



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容（技術解説、データ、URL、名称など）は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者（執筆者、写真・図の作成者、編集部など）が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元（株式会社インプレスR&D）などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D（初期は株式会社インプレス）と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接的および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp